



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行  
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 日高 啓司  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0985-32-8212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	39,754	△1.7	8,756	△16.3	5,563	△22.6
2019年3月期第3四半期	40,456	0.5	10,473	1.5	7,197	4.2

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 5,834百万円 (614.5%) 2019年3月期第3四半期 816百万円 (△93.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	322.80	321.74
2019年3月期第3四半期	417.76	416.50

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,234,465	155,930	4.8
2019年3月期	3,101,632	151,878	4.8

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 155,535百万円 2019年3月期 151,509百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2020年3月期	—	50.00	—		
2020年3月期(予想)				50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,300	△2.1	11,100	△18.4	7,600	△21.8	440.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	17,633,400 株	2019年3月期	17,633,400 株
2020年3月期3Q	396,306 株	2019年3月期	399,956 株
2020年3月期3Q	17,236,057 株	2019年3月期3Q	17,227,387 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(2) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,328億円増加して3兆2,344億円、純資産は、同40億円増加して1,559億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ355億円増加して2兆319億円、有価証券は同74億円増加して6,680億円、預金・譲渡性預金は個人預金が増加したものの法人預金、公金預金が減少したことから、同75億円減少して2兆5,293億円となりました。

### (2) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したこと、預り資産手数料の減少により役員取引等収益が減少したこと、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ7億2百万円減少して397億54百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損および金融派生商品費用の減少によりその他業務費用が減少したものの、支払ローン関係手数料の増加により役員取引等費用が増加したこと、固定資産償却や消費税の増加により営業経費が増加したこと、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ10億14百万円増加して309億98百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ17億16百万円減少して87億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同16億33百万円減少して55億63百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年11月8日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	363,125	444,037
コールローン及び買入手形	2,515	3,520
買入金銭債権	64	44
金銭の信託	12,000	14,187
有価証券	660,594	668,032
貸出金	1,996,340	2,031,920
外国為替	2,317	1,518
リース債権及びリース投資資産	10,631	10,914
その他資産	31,714	34,803
有形固定資産	23,233	23,590
無形固定資産	3,002	4,134
繰延税金資産	1,279	737
支払承諾見返	2,674	5,802
貸倒引当金	△7,859	△8,778
資産の部合計	3,101,632	3,234,465
<b>負債の部</b>		
預金	2,419,229	2,411,061
譲渡性預金	117,625	118,246
コールマネー及び売渡手形	109,604	122,873
債券貸借取引受入担保金	141,512	227,640
借入金	138,262	171,613
外国為替	16	39
その他負債	10,452	11,592
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	7,756	7,192
睡眠預金払戻損失引当金	265	180
偶発損失引当金	115	105
再評価に係る繰延税金負債	2,199	2,185
支払承諾	2,674	5,802
負債の部合計	2,949,754	3,078,534
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,819
利益剰余金	110,318	114,103
自己株式	△1,241	△1,229
株主資本合計	136,593	140,391
その他有価証券評価差額金	14,365	14,348
土地再評価差額金	2,821	2,790
退職給付に係る調整累計額	△2,271	△1,995
その他の包括利益累計額合計	14,915	15,143
新株予約権	160	176
非支配株主持分	207	218
純資産の部合計	151,878	155,930
負債及び純資産の部合計	3,101,632	3,234,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	40,456	39,754
資金運用収益	25,708	25,647
(うち貸出金利息)	19,243	19,509
(うち有価証券利息配当金)	6,371	6,035
役務取引等収益	6,108	5,931
その他業務収益	6,391	5,859
その他経常収益	2,249	2,315
経常費用	29,983	30,998
資金調達費用	959	1,014
(うち預金利息)	139	151
役務取引等費用	3,347	3,466
その他業務費用	5,310	4,866
営業経費	19,210	19,509
その他経常費用	1,155	2,141
経常利益	10,473	8,756
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	56	58
固定資産処分損	45	53
減損損失	10	—
その他の特別損失	—	5
税金等調整前四半期純利益	10,418	8,699
法人税、住民税及び事業税	2,547	2,916
法人税等調整額	661	207
法人税等合計	3,208	3,123
四半期純利益	7,209	5,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,197	5,563

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	7,209	5,575
その他の包括利益	△6,392	259
その他有価証券評価差額金	△6,887	△17
退職給付に係る調整額	495	276
四半期包括利益	816	5,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804	5,823
非支配株主に係る四半期包括利益	12	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第3四半期決算の概況(単体)

① 経常収益

貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したものの、預り資産手数料および国債等債券売却益の減少により役務取引等収益およびその他業務収益が減少したことから、前年同四半期比7億6百万円減少して351億37百万円となりました。

② コア業務純益

貸出金利息および金融派生商品損益の増加により資金利益およびその他業務利益(債券関係損益を除く)が増加したものの、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等利益が減少したこと、および固定資産償却等の増加により営業経費が増加したことから、前年同四半期比3億57百万円減少して96億17百万円となりました。

③ 経常利益

債券関係損益および株式等関係損益が減少したこと、ならびに不良債権処理額が増加したことから14億24百万円減少して92億79百万円となりました。

④ 四半期純利益

前年同四半期比13億42百万円減少して62億55百万円となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期 第3四半期比	2019年3月期	(参考)
	第3四半期		第3四半期	2019年3月期
経常収益	35,137	△ 706	35,843	47,009
業務粗利益	27,569	△ 395	27,964	36,592
資金利益	25,636	87	25,549	33,499
役務取引等利益	2,204	△ 321	2,525	3,337
その他業務利益	△ 271	△ 161	△ 110	△ 243
コア業務粗利益	27,907	186	27,721	36,338
経費(除く臨時処理分)	18,290	544	17,746	23,599
うち人件費	9,382	△ 159	9,541	12,593
うち物件費	7,512	470	7,042	9,462
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,279	△ 938	10,217	12,992
コア業務純益	9,617	△ 357	9,974	12,738
コア業務純益(除く投資信託解約益)	8,588	△ 409	8,997	11,435
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 60	△ 60	-	-
業務純益	9,339	△ 878	10,217	12,992
うち債券関係損益	△ 338	△ 581	243	254
臨時損益	△ 60	△ 545	485	638
うち株式等関係損益	231	△ 331	562	1,153
うち不良債権処理額 ②	852	785	67	314
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 98	98	185
うち償却債権取立益 ④	37	△ 21	58	69
経常利益	9,279	△ 1,424	10,703	13,630
特別損益	△ 52	3	△ 55	149
税引前四半期(当期)純利益	9,227	△ 1,420	10,647	13,780
法人税等合計	2,972	△ 78	3,050	3,745
四半期(当期)純利益	6,255	△ 1,342	7,597	10,035
与信関連費用 ①+②-③-④	755	843	△ 88	59

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益

2. コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示  
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2019年3月末比 14億円増加して 325億円となりました。  
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2019年3月末比 0.04ポイント上昇して 1.57%となりました。

【 連結 】

	(単位：億円)		(単位：億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2018年12月末	(参考) 2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	1	45	40
危険債権	159	△ 8	167	156
要管理債権	120	7	113	114
合計	325	△ 2	327	311
総与信	20,666	566	20,100	20,224
開示債権の総与信に占める割合	1.57%	△ 0.05%	1.62%	1.53%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、2019年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	(単位：億円)		(単位：億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2018年12月末	(参考) 2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 1	41	36
危険債権	158	△ 8	166	155
要管理債権	120	7	113	113
合計	319	△ 2	321	305
総与信	20,532	566	19,966	20,090
開示債権の総与信に占める割合	1.55%	△ 0.06%	1.61%	1.52%

(3) 自己資本比率(国内基準)

2019年12月末の連結自己資本比率は、劣後ローンの償還により自己資本が減少し、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、2018年12月末比0.37ポイント低下して8.27%となりました。

【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	(参考) 2019年3月末
		2018年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.27%	△ 0.37%	8.64%	8.29%
②自己資本額	1,371	△ 8	1,379	1,332
③リスク・アセット	16,577	630	15,947	16,053

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	(参考) 2019年3月末
		2018年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.25%	△ 0.35%	8.60%	8.25%
②自己資本額	1,358	△ 4	1,362	1,315
③リスク・アセット	16,469	642	15,827	15,946

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、2019年3月末比2億円増加して205億円となりました。

① その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	2019年12月末			2018年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	336	203	132	299	181	117
	債券	4,403	4,344	58	4,763	4,680	82
	その他	984	936	48	520	503	16
	小計	5,724	5,484	239	5,582	5,366	216
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	86	104	△18	125	156	△31
	債券	454	459	△5	223	225	△1
	その他	352	362	△10	681	705	△24
	小計	893	927	△33	1,029	1,087	△57
合計		6,617	6,412	205	6,612	6,453	159

(参考) 2019年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
335	205	129
4,710	4,626	83
842	811	30
5,888	5,644	244
108	132	△24
140	142	△2
408	422	△13
656	697	△40
6,545	6,341	203

② 満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	2019年12月末			2018年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	0	0	0	0	0	0

(参考) 2019年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
0	0	0
—	—	—
0	0	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、2018年12月末比 458億円増加して 2兆368億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金が増加したものの、譲渡性預金が減少し、2018年12月末比 16億円減少して 2兆5,348億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託、公共債等債券、保険いずれも増加し、2018年12月末比407億円増加して 4,323億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末
		2018年12月末比	
貸出金	20,368	458	19,910
中小企業等貸出金	16,135	650	15,485
うち個人ローン	7,081	422	6,659
住宅ローン	6,572	412	6,160
消費者ローン	508	9	499
中小企業等貸出金比率	79.22%	1.45%	77.77%

(参考)	
2019年3月末	
	20,005
	15,669
	6,795
	6,292
	503
	78.32%

② 預金等残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末
		2018年12月末比	
預金	24,145	408	23,737
うち個人預金	15,816	369	15,447
流動性預金	10,606	558	10,048
定期性預金	5,209	△189	5,398
うち法人預金	6,748	△8	6,756
流動性預金	5,067	270	4,797
定期性預金	1,680	△279	1,959
譲渡性預金	1,203	△423	1,626
計	25,348	△16	25,364

(参考)	
2019年3月末	
	24,226
	15,340
	9,974
	5,365
	6,840
	4,869
	1,970
	1,207
	25,434

③ 預り資産残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末
		2018年12月末比	
預り資産	4,323	407	3,916
投資信託	436	16	420
うち個人	376	9	367
公共債等債券	480	178	302
うち個人	378	155	223
保険	3,405	212	3,193

(参考)	
2019年3月末	
	4,001
	442
	382
	299
	217
	3,260

以上

# 2019年12月期決算について

2020年2月7日



# 2019年12月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2019年 12月期 (1)	2018年 12月期 (2)	増減 (1)-(2)	通期 計画の3/4 (3)	差異 (1)-(3)
経常収益 ①	351.3	358.4	▲7.1	345.0	6.3
コア業務粗利益 ②	279.0	277.2	1.8	274.0	5.0
資金利益	256.3	255.5	0.8	252.2	4.1
役務取引等利益	22.0	25.2	▲3.2	24.7	▲2.7
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.6	▲3.5	4.1	▲2.9	3.5
経費 ③	182.9	177.4	5.5	185.5	▲2.6
人件費	93.8	95.4	▲1.6	94.1	▲0.3
物件費	75.1	70.4	4.7	78.5	▲3.4
コア業務純益 (②-③) ④	96.1	99.7	▲3.6	88.5	7.6
除く投資信託解約益	85.8	89.9	▲4.1	80.2	5.6
与信関連費用 ⑤	7.5	▲0.8	8.3	7.5	0.0
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	7.8	▲0.9	8.7	7.5	0.3
償却債権取立益	0.3	0.5	▲0.2	0.2	0.1
有価証券に関する損益 ⑥	▲1.0	8.0	▲9.0	4.1	▲5.1
債券関係損益	▲3.3	2.4	▲5.7	0.4	▲3.7
株式等関係損益	2.3	5.6	▲3.3	3.7	▲1.4
その他臨時損益 ⑦	5.1	▲1.5	6.6	1.1	4.0
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	92.7	107.0	▲14.3	86.2	6.5
特別損益	▲0.5	▲0.5	0.0	▲0.3	▲0.2
税引前四半期純利益	92.2	106.4	▲14.2	85.9	6.3
法人税等合計	29.7	30.5	▲0.8	23.7	6.0
四半期純利益 ⑨	62.5	75.9	▲13.4	62.2	0.3

## 第3四半期実績 減収減益決算 (2期連続)

### ①経常収益

2018年12月期比 ▲7.1億円  
(2期連続の減収)

- ・有価証券利息配当は減少したが、貸出金利息の増加で資金運用収益が増加。
- ・預り資産手数料の減少で役務取引等収益が減少。
- ・国債等債券売却益の減少でその他業務収益が減少。
- ・貸倒引当金戻入益および株式等売却益の減少でその他経常収益が減少。

### ②コア業務粗利益

2018年12月期比 +1.8億円  
(3期連続の増益)

- ・資金利益の増加に加え、外国為替売買損益および金融派生商品損益の増加によりその他業務利益 (債券関係損益を除く) が増加。

### ④コア業務純益

2018年12月期比 ▲3.6億円  
(2016年12月期以来3期ぶりの減益)

- ・コア業務粗利益は増加したが、物件費が増加。

### ⑧経常利益

2018年12月期比 ▲14.3億円  
(2期連続の減益)

- ・コア業務純益の減少に加え、与信関連費用が増加し、有価証券に関する損益が減少。

### ⑨四半期純利益

2018年12月期比 ▲13.4億円  
(2期連続の減益)

### 通期計画の3/4対比

経常収益 +6.3億円  
経常利益 +6.5億円

# 減収・減益の要因

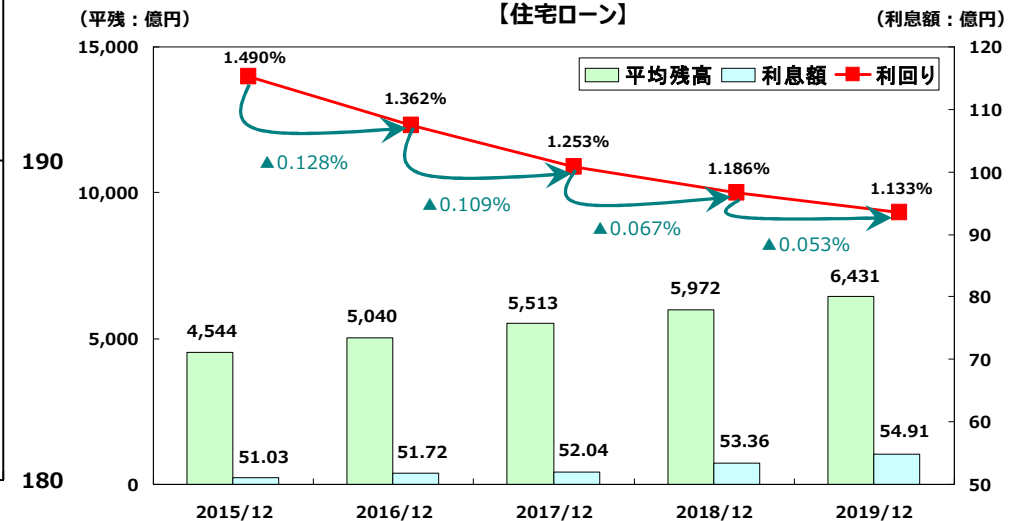
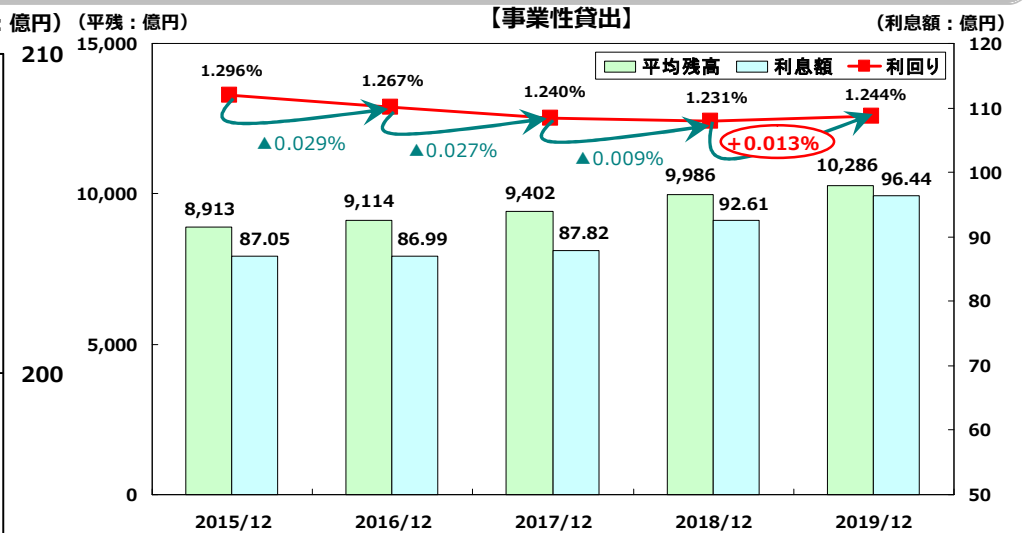
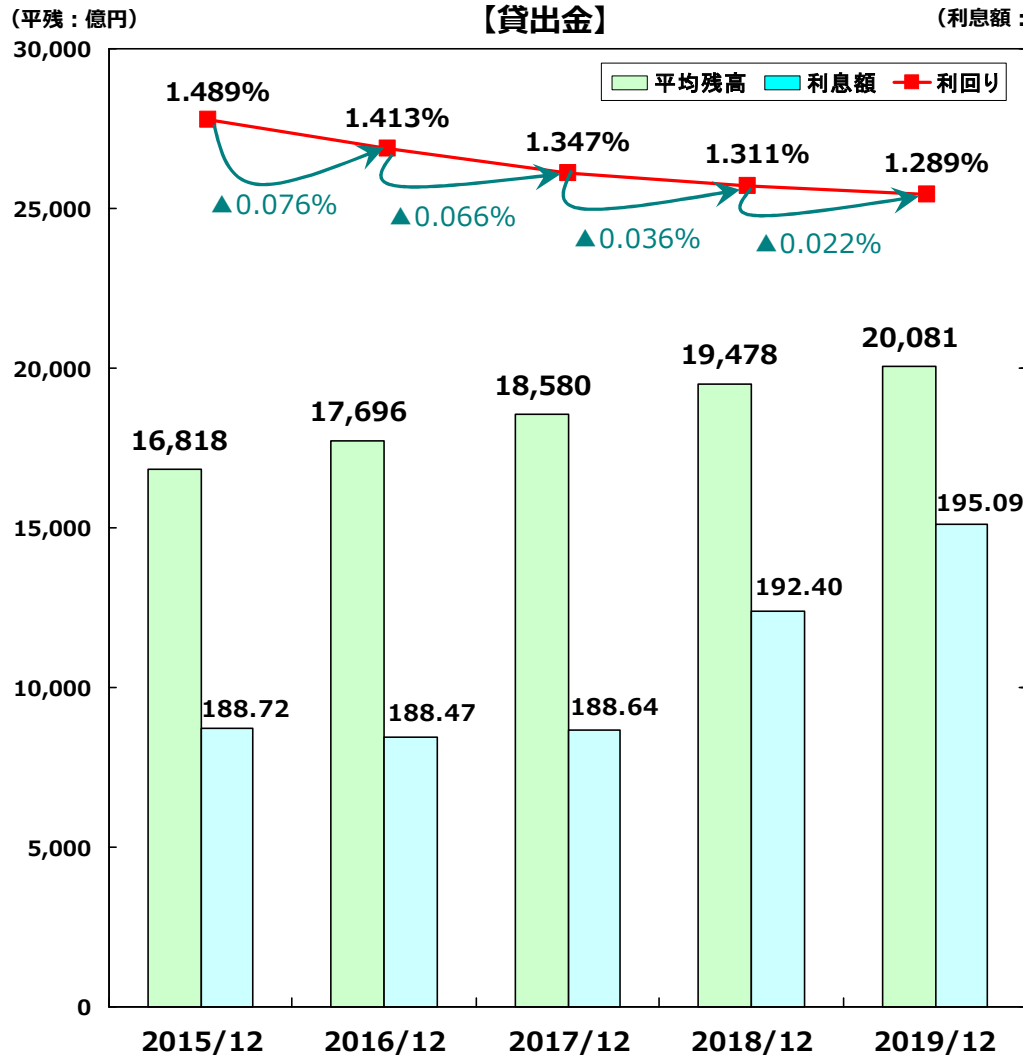
(単位：億円)

減収要因	資金運用収益	+1.4	<b>減収要因（経常収益）</b> <b>・資金運用収益</b> 貸出金利息 +2.7億円 （増収要因）事業性貸出金利息+3.8億円、個人向け貸出金利息+0.9億円 （減収要因）公共貸出金利息▲2.0億円 有価証券利息配当金 ▲1.3億円 （増収要因）株式配当金+1.4億円、外国証券利息・その他証券利息+1.0億円 （減収要因）国債・地方債利息▲3.0億円、社債利息▲0.7億円 <b>・役務取引等収益</b> （増収要因）ソリューション手数料+1.3億円 （減収要因）預り資産手数料▲2.6億円 <b>・その他業務収益</b> （増収要因）外国為替売買益+0.7億円 （減収要因）国債等債券売却益▲7.1億円 <b>・その他経常収益</b> （増収要因）金銭の信託運用益+1.8億円 （減収要因）貸倒引当金戻入益▲0.9億円、株式等売却益▲1.4億円	
	貸出金利息	一般貸出金利息		+4.7
		公共貸出金利息		▲2.0
	有価証券利息配当金			▲1.3
	役務取引等収益	▲1.8		
	その他業務収益	▲6.4		
その他経常収益	▲0.3			
減益要因	コア業務純益	▲3.6	<b>減益要因（経常利益）</b> <b>・コア業務純益</b> （増益要因）資金利益+0.8億円、その他業務利益（債券関係損益除く）+4.1億円 （減益要因）役務取引等利益▲3.2億円、経費+5.5億円 <b>・有価証券に関する損益</b> （減益要因）債券関係損益▲5.7億円、株式等関係損益▲3.3億円 <b>・与信関連費用</b> （減益要因）貸倒引当金繰入額+7.8億円 <b>・その他臨時損益</b> （増益要因）退職給付費用▲3.1億円、金銭の信託運用損益+3.0億円	
	有価証券に関する損益	▲9.0		
	与信関連費用	+8.3		
	その他臨時損益	+6.6		
OHR	2019年12月期 （前年同期比）	65.53% （+1.52ポイント）	・コア業務粗利益が1.8億円増加したものの、経費が5.5億円増加	



# 貸出金 平均残高および利息額ならびに利回り実績の推移

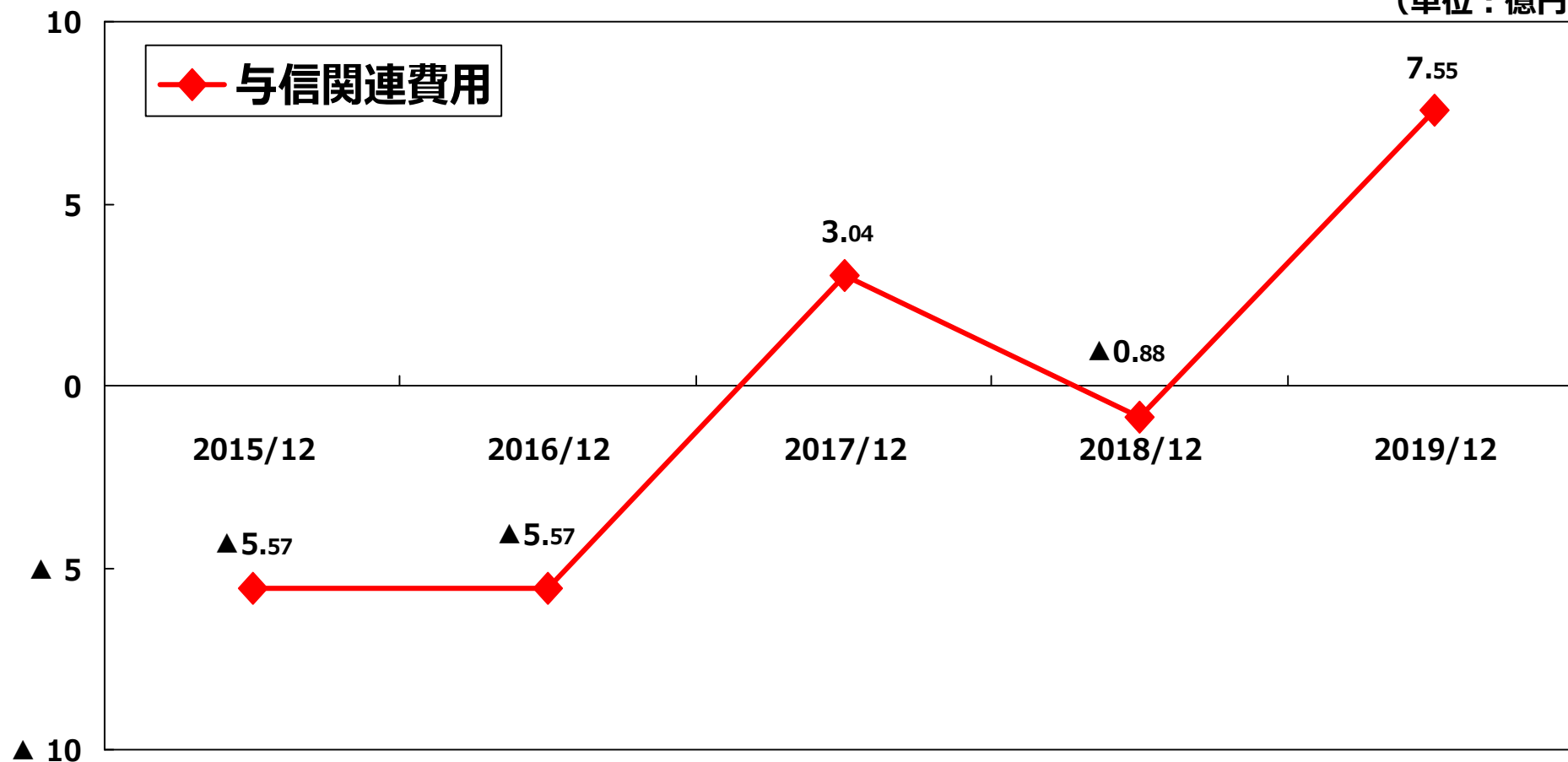
- ・貸出金は、平均残高が、前年同期に比べ603億円増加し20,081億円。利回りが、同0.022ポイント低下し1.289%。
- ・事業性貸出は、平均残高が、前年同期に比べ300億円増加し10,286億円。利回りが、同0.013ポイント上昇し1.244%。
- ・住宅ローンは、平均残高が、前年同期に比べ459億円増加し6,431億円。利回りが、同0.053ポイント低下し1.133%。



・与信関連費用は、前年同期に比べ8億43百万円増加して7億55百万円。

【与信関連費用】

(単位：億円)



# 「地方創生」への取り組み

## 大分銀行との連携

### 県特産品を活用した商品企画



両県企業のマッチングにより、初めてのコラボ商品「キャラいもCUBE かぼす」が完成しました。

### 女性経営者の会合同企画



#### 宮崎銀行「彩色賢美」×大分銀行「花凛」

両行の女性経営者の会が合同でビジネス交流会を開催しました。

## 私募債やファンドの活用

### CSR型私募債「With」



贈呈式の様子

2018年5月から取り扱いを開始したCSR型私募債の発行件数は、2019年12月末で121件となりました。

### 宮崎大学夢応援ファンド



宮崎大学と連携し開催した第1回ビジネスプランコンテストの入賞をきっかけに起業したビジネスを応援するため、投資を行いました。

## まち・ひと・しごと創生

### 海上インフラの維持・向上



融資・造船契約締結式の様子

地域の重要な海上インフラの維持・向上に貢献すべく、地元金融機関等4行が参加するシンジケート・ローンを組成しました。

### 夢逢いファーム



新たなビジネスモデルの構築を目指し、栽培を始めたアボカドが初収穫を迎え、女性行員の企画により試食会を行いました。

# 「SDGs」に関する取り組み①

## 環境省・地銀4行との連携

### 中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定

- 国立公園満喫プロジェクトでの連携
- SDGsに関する啓蒙活動
- SDGsに資する金融商品等の展開

各地域の自治体・地域金融機関連携の輪を拡大



阿蘇くじゅう



霧島錦江湾

### 持続可能な地域社会を実現



環境省九州地方環境事務所・肥後銀行・大分銀行・鹿児島銀行と「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結しました。連携各県共通の地域課題を解決するため、情報共有・連携し、地域経済の活性化を図っていきます。

## 外国コイン募金をユニセフへ贈呈



11カ店の営業店に募金箱を設置し、お客さまから募金いただいた外国紙幣およびコインを日本ユニセフ協会へ贈呈しました。今後も、世界の子どもたちが健やかに成長するよう取り組んでいきます。

## 国際化サポート



「MIYAGIN GET」3期生6名誕生



海外商談会のサポート

少子・高齢化や人口減少の加速により地域経済が縮小するなか、海外事業展開ニーズが増加しています。国際業務に強い人財として認定された「MIYAGIN GET」も活躍の幅を広げ、お客さまのさまざまな海外展開のサポートで、地域経済の持続的発展に取り組んでいます。

# 「SDGs」に関する取り組み②

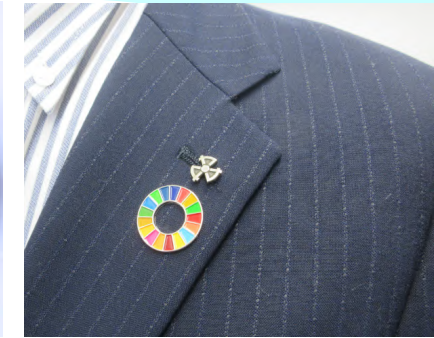
## 環境保全活動

### クリーンアップ活動



小さな親切運動「クリーンアップ宮崎」に200名を超える行員や家族が参加し、宮崎市中心街の清掃に取り組みました。

## SDGsバッジの着用



持続可能な地域社会を実現していくため、当行はSDGsに主体的に取り組んでいます。お客さまに広くSDGsを知っていただくことを目的に、全職員がSDGsバッジの着用を開始しました。

## 地域の未来を担う若者の金融知力向上

### キッズセミナー



小学生を対象に冬休みに親子で学べるイベントとして、県内3会場で開催しました。

### エコミクス甲子園



高校生の金融知力向上のため、クイズ大会を開催しました。

### 宮崎大学金融リテラシー講座



金融リテラシーを高めるため、頭取が宮崎大学の講座に登壇しました。